

令和2年1月30日

内閣府民間資金等活用事業推進室

## 1. 背景

「PPP/PFI 推進アクションプラン(令和元年改定版)」(令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定)において、民間事業者のイニシアチブを活用した案件形成を促進するため、民間事業者による提案を積極的に活用するための取組について推進されています。

「民間提案」は、事業の初期段階・構想段階から、民間ならではの創意工夫、ノウハウ、アイデア等を PPP/PFI 事業に反映するため、民間事業者からの企画提案を受ける、または公共と民間事業者で対話を行う手法です。施設整備を含む事業等、一定の規模を伴う事業において行う「民間提案」には、サウンディング調査、民間発案、PFI 法に基づく民間提案等があります。

内閣府では、サウンディング調査、民間発案といった民間事業者の負担が比較的軽い手法の普及拡大を図る一方、PFI 法に基づく民間提案については、民間事業者がより取り組みやすくなるよう運用の改善を行うことによって、「民間提案」手法の推進を図っています。

この度、「PFI 法に基づく民間提案」の制度を活用し、民間事業者のアイデアや能力を事業に導入しようとする地方公共団体等を募集し支援します。

## 2. 募集対象

以下のいずれにも該当する地方公共団体等（※）

- (1) 具体の PPP/PFI 事業を検討していること
- (2) 検討に当たり、PFI 法に基づく民間提案制度の活用を予定

※地方公共団体等とは、公共施設等の管理者である地方公共団体又は公共施設等の整備等を行う独立行政法人、特殊法人その他の公共法人を指します。

## 3. 支援内容

内閣府が委託したコンサルタントによる資料提供や助言、内閣府職員やコンサルタントの地方公共団体への派遣等により、PFI 法に基づく民間提案の制度を活用し、民間事業者のアイデアや能力を導入する事業に対して、公募、受付、評価、活用検討等の取組を一連で支援します。

### 【民間提案制度の流れ（例）】

- ①提案公募要領の公表
- ②事前説明・相談の実施
- ③提案の受付
- ④提案のとりまとめ・評価
- ⑤結果の通知・公表
- ⑥提案を活用した事業内容・条件の検討

#### 【民間提案活用に係る支援内容（例）】

- ・ 提案公募要領の作成支援（提案を求める内容・条件の検討）
- ・ 民間事業者への事前説明の支援
- ・ 提案の評価方法決定への助言
- ・ 提案の事業への具体的な活用方法の検討支援 等

※民間事業者がより取り組みやすくなるよう、1) 個別事業の提案公募、2) VFM 算出の簡便化、3) インセンティブ付与 の仕組みを付加した運用を実施する予定です。

※事業計画や VFM 等についての詳細な検討を行うものではありません。

支援開始は6月頃を予定し、支援期間は令和2年度内とします。当該支援事業に係る費用は全額内閣府が負担します。

#### 4. 募集期間

令和2年1月30日（木）～3月19日（木）

#### 5. 提出方法

別添の応募様式に簡潔・明瞭に記入の上、添付する参考資料を含め郵送又は電子メールにて御提出ください。

なお、応募様式のワードファイルは、電子メールにてお送りしますのでご連絡ください。

（提出先及び問合せ先）

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎第8号館14階  
内閣府民間資金等活用事業推進室 草野、永谷、潮  
TEL : 03-6257-1655 FAX : 03-3581-9682

#### 6. 支援対象の選定

提出いただいた応募様式の記載事項等を基に、内閣府において、案件の具体性や先導性等を総合的に勘案し支援対象を選定します。（なお、御応募いただいた案件又は取組自体の評価を行うものではありません。）

必要に応じ、追加の資料提出やヒアリング等をお願いする場合があります。

選定結果は決定後お知らせします。

#### 7. その他留意事項

- (1) 支援実施に際し、資料提供等を求めることがあります。
- (2) 提出いただいた応募様式等については、返却しませんので御留意ください。
- (3) 支援の成果については、他の地方公共団体等における検討の参考とするため横展開していくことを想定しています。調査結果について公表されることを前提に応募してください。
- (4) 支援の終了後も引き続き、当該案件又は取組の進捗状況についての報告を求める等、PPP/PFI 推進に関する必要な業務に御協力いただく場合があります。

(5) 不明点がある場合には、「5. 提出方法」の問合せ先にお問い合わせください。

(別添)

令和2年度 民間提案活用支援 応募様式

応募主体 の名称	
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
過去5年間の 主なPPP/PFI 導入実績	●●事業 (PFI 事業) ●●事業 (指定管理者制度)
民間提案制度 を活用予定の 案件の概要	●●事業 ※事業概要 (施設の用途、施設規模、スケジュール、課題等) について記載 できる範囲で記入してください。
支援を希望 する事項	※上記案件の実施に向け、民間事業者からどのような提案を受けることを希 望するのか、また、内閣府の支援に当たり、特徴的な点や留意して検討す べき点があれば、具体的に記入してください。
関係機関等 との調整状 況	※関係機関と調整する必要がある場合は、当該関係機関の名称を記入すると ともに、調整を行っている場合は、その調整状況を記入してください。
その他	※特筆すべき事項がありましたら記入してください。

※必要に応じ、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは適宜変更してください。